

平成23年度において国の標準を下回る少人数 学級を実施する都道府県の実況について

平成23年度において、実施学年として多いのは小学校2年生、中学校1年生

編制人員 学年区分	30人	31～34人	35人	36～39人	実態に 応じて実施	純計
小学校1学年	13	3	0	0	8	21
2学年	12	3	24	2	9	43
3学年	2	2	14	2	9	28
4学年	1	1	11	2	10	24
5学年	1	1	8	3	10	22
6学年	1	1	9	3	10	23
中学校1学年	5	3	27	2	9	42
2学年	0	2	9	1	9	21
3学年	0	2	9	1	9	21
純計	14	5	34	4	12	47

※ 全県的な措置ではなく、地域や学校の実態に応じ個別の措置を講じている県については、「実態に応じて実施」欄に計上。

※ 同一学年でも学級数等により編制人員の取扱いが異なる場合は重複計上。

※ 全県的な措置を講じている場合でも、学年1学級の場合には40人標準のままとしているなどの例外措置を設けている場合もある。

平成23年度において学級編制の弾力化を実施する都道府県の状況

都道府県	校種	学年	概 要
北海道	小 中	2年 1年	学年2学級以上で、1学級の平均児童・生徒数が35人を超える学校で35人以下学級 (市町村教委からの要望)
青森県	小 中	1～3年 1年	学年2学級以上の学校で33人以下学級
岩手県	小 中	2年 1年	35人以下学級 35人以下学級の編制可(市町村教委からの要望)
宮城県	小 中	2年 1年	35人以下学級
秋田県	小 中	1～3年 1年	学年2学級以上の学校で30人程度学級
山形県	小 中	1年 2～6年 全学年	学年児童数67人以上、学年2学級以上の学校で18～33人学級(市町村教委からの要望) 学年児童生徒数67人以上、学年2学級以上の学校で21～33人学級(市町村教委からの要望)
福島県	小 中	1・2年 3～6年 1年 2・3年	30人以下学級 30人程度を基準とした個別の実情に応じた弾力的な学級編制(市町村教委の判断) 30人以下学級 30人程度を基準とした個別の実情に応じた弾力的な学級編制(市町村教委の判断)
茨城県	小 中	3～4年 1年	児童生徒数35人を超える学級を3学級以上有する学校で35人以下学級
栃木県	中	全学年	35人以下学級
群馬県	小 中	1・2年 3・4年 1年	30人以下学級 35人以下学級
埼玉県	小 中	2年 1年	児童生徒の実態を考慮した35人以下学級(市町村教委からの要望) 児童生徒の実態を考慮した38人以下学級(市町村教委からの要望)
千葉県	小 中	2年 3～6年 1年 2・3年	35人以下学級(市町村教委からの要望) 38人以下学級(市町村教委からの要望) 36人以下学級(市町村教委からの要望) 38人以下学級(市町村教委からの要望)
東京都	小 中	2年 1年	1学級の平均児童数が39人を超える学年で39人以下学級、T・T又は少人数指導を学校長が選択 1学級の平均生徒数が38人を超える学年で38人以下学級、T・T又は少人数指導を学校長が選択
神奈川県	小 中	2～6年 全学年	研究指定校による35人以下学級(前年度の学級数を維持する場合も対象、市町村教委からの要望)
新潟県	小 中	1・2年 全学年	32人以下学級(前年度の学級数を維持する場合も含む。市町村教委からの要望) 児童生徒の実態を考慮した少人数学級(市町村教委からの要望)
富山県	小 中	2年 1年	研究指定校において35人以下学級 研究指定校方式による少人数(35人以下)学級又は少人数指導を、市町村教委が校長の意見を聞き選択
石川県	小 中	2年 3・4年 1年	平均児童数が35人を超える場合に35人以下学級又はT・T(学校長が選択) 平均児童生徒数が35人を超える場合に35人以下学級(学校長が選択)
福井県	小 中	5・6年 1年 2・3年	36人以下学級 30人以下学級 32人以下学級
山梨県	小 中	1・2年 3年 1年	学年2学級以上で、1学級の平均児童数が30人を超える学校で30人以下学級 (市町村教委からの要望) 学年2学級以上で、1学級の平均児童生徒数が35人を超える学校で35人以下学級 (市町村教委からの要望)
長野県	小 中	2～6年 1年	35人以下学級 35人以下学級(市町村教委及び学校の判断による少人数学習集団編成(英語・数学)との選択制)
岐阜県	小 中 小・中	2年 1年 全学年	35人以下学級 35人以下学級 市町村の要望に応じた、県とは異なる基準による学級編制
静岡県	小 中	5・6年 全学年	学年2学級以上で、1学級の平均児童生徒数が35人を超える学校で35人以下学級 (1学級の人数の下限を25人に設定)(市町村教委からの要望)

都道府県	校種	学年	概 要
愛 知 県	小	2年	研究指定校において35人以下学級
	中	1年	
	小・中	全学年	
三 重 県	小	1年	30人以下学級下限25人(学年児童数97人以上が対象)
		2年	30人以下学級下限25人(学年児童数73～80人、及び97人以上が対象)
	中	1年	35人以下学級下限25人
	小・中	全学年	児童生徒の実態を考慮した少人数学級(市町村教委からの要望)
滋 賀 県	小	2～3年	35人以下学級
		4～6年	児童の実態や教育課題を考慮し、少人数指導またはいずれか1つの学年での35人以下学級を学校長が選択
	中	1年	35人以下学級
京 都 府	小	全学年	30人程度の学級編制が可能となる定数を措置
	中		35人を超える学級規模の解消が可能となる定数を措置
大 阪 府	小	2年	35人以下学級
	小・中	全学年	1学級当たり児童生徒数が35人を超える特定の学年で個別の実情を考慮した少人数学級(市町村教委からの要望)
兵 庫 県	小	2～4年	研究指定校において35人以下学級(市町教委からの要望)
奈 良 県	小・中	全学年	30人を超える学級で少人数学級編制を研究指定校として実施(市町村教委からの要望)
和歌山県	小	2～6年	研究指定校において学年3学級以上の学校で35人以下学級、学年2学級以下の学校で38人以下学級
	中	全学年	研究指定校において35人以下学級
鳥 取 県	小	1・2年	30人以下学級(市町村教委からの要望)
	中	1年	33人以下学級(市町村教委からの要望)
鳥 根 県	小	1・2年	1学級当たり児童数が31人以上の学校で30人以下学級(市町村教委からの要望)
岡 山 県	小	5・6年	学年3学級以上の学校で35人以下学級(市町村教委からの要望)
	中	全学年	学年3学級以上の学校で35人以下学級(3・4学級は市町村教委からの要望)
広 島 県	小	2年	学年3学級以上の学校で35人以下学級
山 口 県	小	2～6年	35人以下学級
	中	全学年	
徳 島 県	小	2・3年	35人以下学級
	中	1年	
香 川 県	小	2年	原則35人以下学級(市町教委からの要望による40人以下学級を除く)
		3～6年	2学級以上の学年で、1学級平均35人を超える学校で35人以下学級(市町教委からの要望)
	中	全学年	
愛 媛 県	小	2年	35人以下学級
	中	3～6年	児童数が概ね各学年100人を超える学校で、必要性を考慮した35人以下学級
	中	全学年	生徒数が概ね各学年200人を超える学校で、必要性を考慮した35人以下学級
高 知 県	小	1～4年	研究指定校において少人数学級を実施 (小1・2は30人以下学級、小3・4は35人以下学級、中1は30人以下学級)
	中	1年	
福 岡 県	小	2～6年	1学級当たり児童生徒数が平均で35人を超える学年で研究指定校において少人数学級を実施 (市町村教委からの要望)
	中	全学年	
佐 賀 県	小	2年	1学級当たり児童数が平均で35人を超える学年で35人以下学級又はT・Tを市町村教委が選択
	中	1年	1学級の生徒数が平均35人を超える場合、35人以下学級又はT・Tを市町村教委が選択
長 崎 県	小	1年	30人以下学級(教室不足等により実施できない場合を除く)
	中	2・6年	35人以下学級(教室不足等により実施できない場合を除く)
	中	1年	
熊 本 県	小	2年	35人以下学級
大 分 県	小	1・2年	30人以下学級(小1は18人下限、小2・中1は20人下限)
	中	1年	
宮 崎 県	小	1・2年	学年児童数が31～35人を除いた学校で30人以下学級
	中	1年	35人以下学級
	小・中	全学年	児童生徒の実態を考慮した少人数学級(市町村教委からの要望)
鹿 児 島 県	小	1・2年	学年児童数が31～35人を除いた学校で30人以下学級
	中	1年	生徒数36人以上の学級を2学級以上有する学校のうち研究指定校において35人以下学級
沖 縄 県	小	1年	児童の実態を考慮して特に必要があると認められる学校で30人以下学級(下限25人)
		2年	児童の実態を考慮して特に必要があると認められる学校で30人以下学級(下限25人)及び35人以下学級

少人数学級・少人数指導の選択制等実施状況(平成23年度)

○＝少人数学級への活用分として市町村に配分を行ったうえで、市町村の判断で少人数指導を実施することを認めている県 29県

	選択制等の実施の有無	備考
北海道	○	
青森県		
岩手県	○	中学校1年生で実施。
宮城県	○	
秋田県		教室不足に限り、ティーム・ティーチングを認めている。
山形県		
福島県	○	小学校3～6年生、中学校2～3年生で実施。
茨城県		教室不足があれば、少人数指導の活用も検討する。
栃木県		
群馬県		
埼玉県	○	小学校2年生、中学校1年生で実施。
千葉県	○	小学校2～6年生、中学校1～3年生で実施。
東京都	○	小学校2年生、中学校1年生で実施。
神奈川県	○	小学校2～6年生、中学校1～3年生で実施。
新潟県	○	小学校3～6年生、中学校1～3年生で実施。 基本的には、少人数指導・ティーム・ティーチングを実施し、市町村教育委員会から要望があれば、少人数学級も認めている。
富山県	○	中学校1年生で実施。
石川県	○	教室不足のためティーム・ティーチングを実施した例はある。
福井県	○	小学校5～6年生、中学校1～3年生で実施。
山梨県	○	
岐阜県		
静岡県	○	小学校5～6年生、中学校1～3年生で実施。
愛知県	○	
三重県	○	中学校1年生で実施。 小学校1～2年生について、原則、学級編制を実施し、市町教育委員会からの要望に応じて少人数指導も認めている。
滋賀県	○	小学校4～6年生で実施。

※:少人数指導には、ティーム・ティーチングを含む。

京都府	○	小学校1～6年生、中学校1～3年生で実施。
大阪府		
兵庫県	○	
奈良県	○	小学校1～6年生、中学校1～3年生で実施。
和歌山県	○	
鳥取県		教室不足のため少人数指導を実施した例はある。
島根県	○	小学校1～2年生で実施。
岡山県	○	小学校5～6年生、中学校1～3年生で実施。 ただし、中学校の5学級以上は、少人数学級のみ実施。
広島県		
山口県		
徳島県		
香川県	○	小学校4～6年生、中学校1～3年生で実施。 基本的には、少人数指導・ティーム・ティーチングを実施し、市町村教育委員会から要望があれば、少人数学級も認めている。
愛媛県		
高知県	○	
福岡県	○	小学校2～6年生、中学校1～3年生で実施。
佐賀県	○	小学校2年生、中学校1年生で実施。
長崎県		教室不足のため少人数指導を実施した例はある。
熊本県		
大分県		
宮崎県	○	
鹿児島県		
沖縄県		